

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月15日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 成徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL) 03(6279)4887
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,930	△23.4	△164	—	△155	—	△407	—
2019年3月期	2,519	△1.5	△137	—	△145	—	△127	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△407百万円 (—%)		2019年3月期		△127百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2020年3月期	△49.21	—	△1,122.0	△21.3	△8.5	
2019年3月期	△17.22	—	△86.3	△15.2	△5.4	
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		—百万円	2019年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年3月期	498	△167	△33.6	△20.22		
2019年3月期	959	240	25.0	29.00		
(参考) 自己資本	2020年3月期		△167百万円	2019年3月期		240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△187	△15	52	80
2019年3月期	△262	22	253	230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、業績への影響が適正に予測することが可能となりました段階において、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,285,253株	2019年3月期	8,285,253株
② 期末自己株式数	2020年3月期	67株	2019年3月期	67株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,285,186株	2019年3月期	7,405,370株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費マインドの落ち込み、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害、原材料費・人件費・物流費の高騰等に加えて、世界経済の貿易摩擦などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。さらには新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界経済の大幅な減速は、わが国経済のみならず世界規模で長期的な影響を生じることが懸念されております。

このような環境の中、当社グループの主要事業であるヒロタ事業におきましては、直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,930,266千円（前年同期比23.4%減）、営業損失164,565千円（前年同期は137,113千円の営業損失）、経常損失155,503千円（前年同期は145,938千円の経常損失）、減損損失を236,166千円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失407,704千円（前年同期は127,503千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

(洋菓子のヒロタ)

当連結会計年度におきましては、春から夏にかけて実施いたしました「艦隊これくしょん～艦これ～」のコラボイベントにて、既存店舗（対象商品の販売は一部限定店舗のみ）及びオンラインショップでの販促に加え、SNS等の活用を行った結果、新規顧客による売上を確保いたしました。しかしながら、例年どおりであれば繁忙期である7月が、冷夏や長梅雨等の影響を受け販売が伸びず、9月には台風15号の影響により千葉工場が12日間にわたって生産停止を余儀なくされる等、天候不順による影響を被りました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対応要請を受け、直営店舗の休業や営業時間の短縮、予定しておりましたイベント催事の中止等の対応を行い、ホールセール部門におきましては、商談の自粛や取引先量販店のチラシの縮小や中止、小学校休校による給食採用の中止等の影響を受けております。

このような状況の中、直営店舗におきましては、新商品の投入、ギフト商品の強化、催事イベントの強化等により店舗の活性化を図り収益改善に努めてまいりましたが、店舗の休業や営業時間の短縮等により売上は低調に推移しました。また、3月に新たな取り組みとして新橋駅前店の洋菓子・和菓子の併設店舗化を実施いたしました。

なお、当連結会計年度期間中に新橋駅前店を含めた3店舗のリニューアルを行い、不採算店舗3店舗の退店を行いました結果、当連結会計年度末の直営店舗数は12店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、9月の台風15号の影響により12日間にわたる千葉工場の生産停止が大きく響き売上高は昨年を大幅に下回りましたが、収益性の低い取引先を縮小し、12月から発売の流通用の新シューアイスの販売に注力してまいりました。10月からスタートしたOEM生産及びお土産商材におきましては、徐々に取引先を拡大しつつあり、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく響き売上拡大には及びませんでした。更なる商品開発による市場開拓を進めております。

(あわ家惣兵衛)

外商・納品部門におきましては、春先のコラボイベントが好調で昨年の売上を上回りましたが、直営店舗・催事におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業時間の短縮による売上の減少、2月22日の猫の日催事の大幅な減少、桜まつりの中止、卒業・入学等のイベント中止による商品予約のキャンセル等大きく影響を受け、減収減益となりました。

この結果、ヒロタ事業（本社費用を除く）におきましては、売上高は1,930,266千円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失は56,311千円（前年同四半期は19,160千円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ221,569千円減少し、381,310千円となりました。これは主として、現金及び預金が150,286千円、売掛金が67,937千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ234,439千円減少し、112,969千円となりました。これは主として、減損損失を計上したことによる有形固定資産が228,361千円、長期貸付金が41,802千円が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ87,305千円減少し、372,916千円となりました。これは主として、未払金が38,656千円、買掛金35,752千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35,331千円増加し、293,510千円となりました。これは主として、連結子会社の金融機関の借入による長期借入金75,252千円増加し、その他が30,958千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ408,446千円減少し、167,549千円の債務超過となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失407,704千円を計上したことにより、利益剰余金が407,704千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ150,286千円減少し、80,085千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、187,140千円の支出（前連結会計年度は262,988千円の支出）となりました。主な増加要因は減損損失236,166千円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失404,505千円、未払金の減少額43,163千円、仕入債務の減少額35,752千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,611千円の支出（前連結会計年度は22,596千円の収入）となりました。主な増加要因は、長期貸付金の回収による収入40,975千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出29,417千円、投資有価証券の取得による支出19,532千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、52,465千円の収入（前連結会計年度は253,608千円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入94,857千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出21,336千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出13,336千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模で急速な感染拡大により不透明な状況が継続し、我が国のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。これによる国内経済の停滞及び個人所得への影響の長期化が懸念されており、消費マインドに大きな影響を与える可能性があります。

このように、現時点では先行きの不透明感が極めて強い環境の中で、当社グループの事業活動も見通しが困難な状況にございますことから、次期連結業績見通しにつきましては未定とさせていただきます、業績への影響を適正に予測することが可能となりました段階で速やかに公表いたします。

なお、このような環境におきましても、当社グループといたしましては既存事業の安定成長を目指し、オリジナルの新しい商品の開発やブランド価値の再構築に努め、状況の変化に臨機応変に対応を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当連結会計年度において164,565千円の営業損失を計上しております。また、当連結会計年度において167,549千円の債務超過となりましたので、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間に入ることとなります。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象を解消し、収益力の向上及び財務体質の強化を図ります。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,372	80,085
売掛金	239,441	171,504
商品及び製品	23,629	20,635
仕掛品	2,602	1,284
原材料及び貯蔵品	47,326	49,767
1年内回収予定の長期貸付金	40,975	41,802
その他	18,530	16,229
流動資産合計	602,880	381,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	627,940	446,659
減価償却累計額	△445,630	△446,659
建物及び構築物(純額)	182,309	—
機械装置及び運搬具	738,166	709,785
減価償却累計額	△701,026	△709,785
機械装置及び運搬具(純額)	37,140	—
工具、器具及び備品	186,784	176,860
減価償却累計額	△177,872	△176,860
工具、器具及び備品(純額)	8,912	—
有形固定資産合計	228,361	—
無形固定資産		
のれん	5,811	—
ソフトウェア	3,080	—
その他	344	—
無形固定資産合計	9,235	—
投資その他の資産		
投資有価証券	—	19,532
長期貸付金	127,956	86,154
出資金	800	—
敷金及び保証金	62,244	60,443
その他	3,276	10,817
貸倒引当金	△84,466	△63,978
投資その他の資産合計	109,811	112,969
固定資産合計	347,409	112,969
繰延資産		
株式交付費	7,354	4,596
新株予約権発行費	1,653	—
繰延資産合計	9,007	4,596
資産合計	959,297	498,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,295	105,543
短期借入金	10,618	2,900
1年内返済予定の長期借入金	23,922	22,191
リース債務	12,988	16,345
未払法人税等	6,698	5,741
未払消費税等	12,972	4,939
未払金	166,887	128,230
未払費用	82,850	79,495
資産除去債務	700	2,840
その他	1,288	4,689
流動負債合計	460,221	372,916
固定負債		
長期借入金	44,873	120,125
リース債務	78,087	75,688
繰延税金負債	158	32
資産除去債務	7,026	6,463
長期末払金	95,195	89,320
その他	32,838	1,880
固定負債合計	258,179	293,510
負債合計	718,400	666,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	371,035
資本剰余金	705,576	705,504
利益剰余金	△836,361	△1,244,065
自己株式	△24	△24
株主資本合計	240,226	△167,549
新株予約権	632	—
非支配株主持分	38	—
純資産合計	240,897	△167,549
負債純資産合計	959,297	498,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,519,949	1,930,266
売上原価	1,247,433	975,257
売上総利益	1,272,515	955,008
販売費及び一般管理費	1,409,628	1,119,574
営業損失(△)	△137,113	△164,565
営業外収益		
受取利息	5	3,005
受取配当金	95	63
助成金収入	1,266	648
貸倒引当金戻入額	—	14,079
違約金収入	1,569	—
その他	916	1,845
営業外収益合計	3,853	19,641
営業外費用		
支払利息	4,985	5,248
投資有価証券売却損	760	—
租税公課	4,498	895
株式交付費	1,698	2,758
新株予約権発行費	734	1,653
その他	0	23
営業外費用合計	12,678	10,578
経常損失(△)	△145,938	△155,503
特別利益		
関係会社株式売却益	137,021	—
新株予約権戻入益	—	632
特別利益合計	137,021	632
特別損失		
固定資産除却損	2,882	1,324
無形固定資産売却損	10,425	—
弁護士報酬等	4,388	—
減損損失	3,259	236,166
店舗閉鎖損失	600	—
たな卸資産除却損	7,023	—
貸倒引当金繰入額	84,466	—
災害による損失	—	12,143
特別損失合計	113,046	249,634
税金等調整前当期純損失(△)	△121,963	△404,505
法人税、住民税及び事業税	5,537	3,334
法人税等調整額	16	△125
法人税等合計	5,553	3,209
当期純損失(△)	△127,517	△407,714
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13	△10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△127,503	△407,704

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△127,517	△407,714
包括利益	△127,517	△407,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127,503	△407,704
非支配株主に係る包括利益	△13	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	214,615	550,343	△708,858	△10	56,089	△680	△680	—	52	55,462
当期変動額										
新株の発行	156,420	155,235			311,655					311,655
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△127,503		△127,503					△127,503
自己株式の取得				△13	△13					△13
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						680	680	632	△13	1,298
当期変動額合計	156,420	155,233	△127,503	△13	184,136	680	680	632	△13	185,434
当期末残高	371,035	705,576	△836,361	△24	240,226	—	—	632	38	240,897

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	371,035	705,576	△836,361	△24	240,226	—	—	632	38	240,897
当期変動額										
新株の発行					—					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△407,704		△407,704					△407,704
自己株式の取得					—					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△71			△71					△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△632	△38	△670
当期変動額合計	—	△71	△407,704	—	△407,776	—	—	△632	△38	△408,446
当期末残高	371,035	705,504	△1,244,065	△24	△167,549	—	—	—	—	△167,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△121,963	△404,505
減損損失	3,259	236,166
減価償却費	23,038	23,806
差入保証金償却額	△5,045	267
のれん償却額	1,025	1,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,090	△20,487
固定資産除却損	2,882	1,324
受取利息及び受取配当金	△100	△3,068
支払利息	4,985	5,248
関係会社株式売却益	△137,021	—
株式交付費償却	1,698	2,758
新株予約権発行費償却	734	1,653
無形固定資産売却損益 (△は益)	10,425	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	760	—
店舗閉鎖損失	600	—
違約金収入	△1,569	—
災害損失	—	12,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,405	67,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,591	△2,334
未収入金の増減額 (△は増加)	14,058	159
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,672	2,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,277	△35,752
未払金の増減額 (△は減少)	△60,110	△43,163
前受金の増減額 (△は減少)	97	—
未払費用の増減額 (△は減少)	5,065	△3,355
預り金の増減額 (△は減少)	328	3,401
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,300	△5,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,665	△8,033
新株予約権戻入益	—	△632
その他	1,147	△1,110
小計	△255,338	△169,108
利息及び配当金の受取額	100	3,068
利息の支払額	△4,939	△8,871
違約金収入の受取額	1,569	—
法人税等の支払額	△4,379	△4,292
災害損失の支払額	—	△7,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,988	△187,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,242	△29,417
無形固定資産の取得による支出	△1,750	△8,174
資産除去債務の履行による支出	△2,600	—
投資有価証券の取得による支出	—	△19,532
投資有価証券の売却による収入	3,415	—
子会社株式の取得による支出	—	△100
長期貸付金の回収による収入	—	40,975
敷金及び保証金の差入による支出	△37,824	△282
敷金及び保証金の回収による収入	13,107	1,069
出資金の払込による支出	—	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,663	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57,267	—
店舗閉鎖等による支出	△1,440	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,596	△15,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,477	422
短期借入金の返済による支出	△17,090	△8,141
長期借入れによる収入	—	94,857
長期借入金の返済による支出	△19,002	△21,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,385	△13,336
株式の発行による収入	311,655	—
株式の発行による支出	△10,661	—
新株予約権の発行による収入	632	—
自己株式の取得による支出	△13	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,608	52,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,217	△150,286
現金及び現金同等物の期首残高	217,155	230,372
現金及び現金同等物の期末残高	230,372	80,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当連結会計年度において164,565千円の営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末時点において167,549千円の債務超過となりましたので、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間に入ることとなります。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、昨年より新たな経営体制において、グループ全体の経営改善に取り組みながら基盤固めを行なってまいりました。そのうえで機動的な経営戦略を実現できる体制整備の構築を図り、新たに経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入いたしました。なお、現段階でこの事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、4年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、既存店舗の活性化のため、商品・店舗のブラッシュアップを実施してまいります。ホールセール部門におきましては、2019年12月から発売の新シューアイスに加え、現在開発中のフローズンチルドシュークリームやフローズンデザート等の新商品の展開を行い、全国各地及び海外への販路の拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力します。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、商品の選択と集中による売上原価の低減、洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント・催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 店舗毎に異なる商圈特性に応じた商品・販促展開による既存店舗の強化
- ② あわ家惣兵衛との連携強化による催事獲得
- ③ 新商品投入によるホールセール部門の販路及び売上の拡大
- ④ 自社商品に加え、饅頭生産、フローズンデザート等のライン生産による製造原価率の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① 商品の選択と集中による売上原価の低減
- ② キャラクター商品と季節のイベントに合わせた催事及びインターネット販売の強化
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント及び催事の確保

また、フィンテック事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内インバウンド需要の低迷等により今後の見通しが困難であるため、事業領域を拡大する準備を進めております。

当社グループといたしましては、親会社として単体での収益の獲得を目指し、投資事業及びM&Aアドバイザー事業等への参入も進めております。また、財務基盤の強化のため子会社を中心に金融機関からの借入による資金調達を行っており、必要に応じた新たな資金調達も検討し、今後財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2018年12月12日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行につきまして、2018年12月28日に払込みを受けております。この結果、第3四半期連結会計期間において資本金が156,420千円、資本剰余金が155,235千円増加し、当連結会計期間末において資本金が371,035千円、資本剰余金が705,576千円となっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「ヒロタ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「ヒロタ事業」と「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ヒロタ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2019年3月29日に当社が保有する株式会社イルムスジャパンの全株式を株式会社Cloudに譲渡したことによるものです。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	29円00銭	△20円22銭
1株当たり当期純損失	17円22銭	49円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	127,503	407,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	127,503	407,704
普通株式の期中平均株式数(株)	7,405,370	8,285,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。